富山県経営管理部統計調査課
令和６年８月30日公表

2023年漁業センサス（漁業経営体調査）結果の概要（概数値）

（令和5年11月1日現在）

本日、農林水産省から2023年漁業センサス結果の概数値が公表されました。富山県が調査した結果（漁業経営体調査）の概要は次のとおりです。

※今回の数値は令和６年７月時点の有効回答を集計した概数値です。確定した詳細な数値は、令和６年12月以降に公表する予定です。

【調査の概要】

・調査目的 … 漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施（昭和24年に始まり、昭和38年以降は５年ごとに実施しており、2023年漁業センサスで15回目となる）

・調査対象 … 海面に沿う７市２町（富山市、高岡市、射水市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町）の区域内にある全ての海面漁業経営体

≪参考≫

2023年(第15次)漁業センサス
- 海面漁業調査
  - **漁業経営体調査**
  - 海面漁業地域調査※
- 内水面漁業調査※
- 流通加工調査※

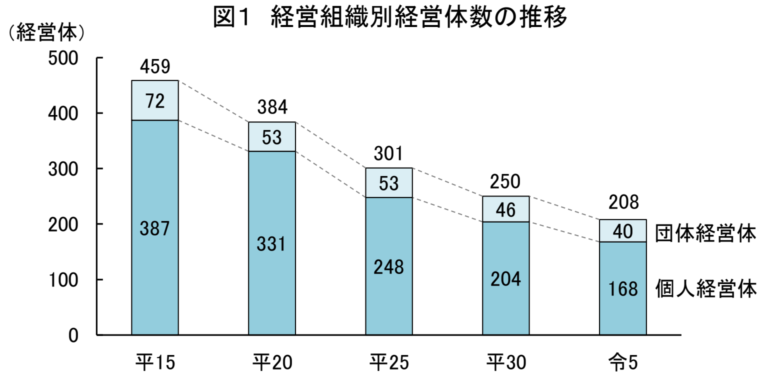
ゴシック体表記の調査を県が実施
※印の調査を農林水産省（北陸農政局）が実施

【調査結果】

漁業経営体

1　漁業経営体数　～ 42経営体減少、減少率は16.8% ～

図1　経営組織別経営体数の推移



漁業経営体数は208経営体で、平成30年（前回センサス、以下「前回」という。）の250経営体に比べ、42経営体（16.8%）減少しました。

経営組織別にみると、個人経営体が168経営体（全漁業経営体数に占める割合80.8%）と全体の８割を占め、団体経営体は40経営体（同19.2%）となりました。

前回に比べ、個人経営体は36経営体（17.6%）、団体経営体は６経営体(13.0%)減少しました。

表１　経営組織別経営体数の推移　（単位:経営体）

区　分	平15（第11次）	平20（第12次）	平25（第13次）	平30（第14次）	平30 構成比	令5（第15次）	令5 構成比	令5/平30 増減数	令5/平30 増減率
					%		%		%
計	**459**	**384**	**301**	**250**	**100.0**	**208**	**100.0**	**△ 42**	**△ 16.8**
個人経営体	**387**	**331**	**248**	**204**	**81.6**	**168**	**80.8**	**△ 36**	**△ 17.6**
団体経営体	**72**	**53**	**53**	**46**	**18.4**	**40**	**19.2**	**△ 6**	**△ 13.0**
会社	28	27	26	24	9.6	28	13.5	4	16.7
漁業協同組合	3	3	2	2	0.8	2	1.0	0	0.0
漁業生産組合	4	3	5	5	2.0	4	1.9	△ 1	△ 20.0
共同経営	36	20	20	15	6.0	6	2.9	△ 9	△ 60.0
その他	1	−	−	−	−	−	−	−	−

※　平成20年より官公庁は対象から除外となった。

漁業経営体　調査期日前１年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物（漁獲物及び収獲物をいう。）を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯、事業所等をいう。ただし、調査期日前１年間における自営漁業の海上作業従事日数が 30 日未満の個人経営体は除く。

２　漁業層別経営体数　～ 沿岸漁業層が９割 ～

漁業層別にみると、沿岸漁業層が 188 経営体（構成比 90.4%）で全体の９割を占めました。前回に比べ、沿岸漁業層及び中小漁業層は減少し、大規模漁業層は増減なしでした。

表２　漁業層別経営体数　（単位:経営体）

区　分	平30（第14次）	平30 構成比	令5（第15次）	令5 構成比	令5/平30 増減数	令5/平30 増減率
		%		%		%
計	**250**	**100.0**	**208**	**100.0**	**△ 42**	**△ 16.8**
沿岸漁業層	224	89.6	188	90.4	△ 36	△ 16.1
中小漁業層	24	9.6	18	8.7	△ 6	△ 25.0
大規模漁業層	2	0.8	2	1.0	0	0.0

漁 業 層

沿岸漁業層　漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船 10 トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。

中小漁業層　動力漁船 10 トン以上 1,000 トン未満の各階層を合わせたものをいう。

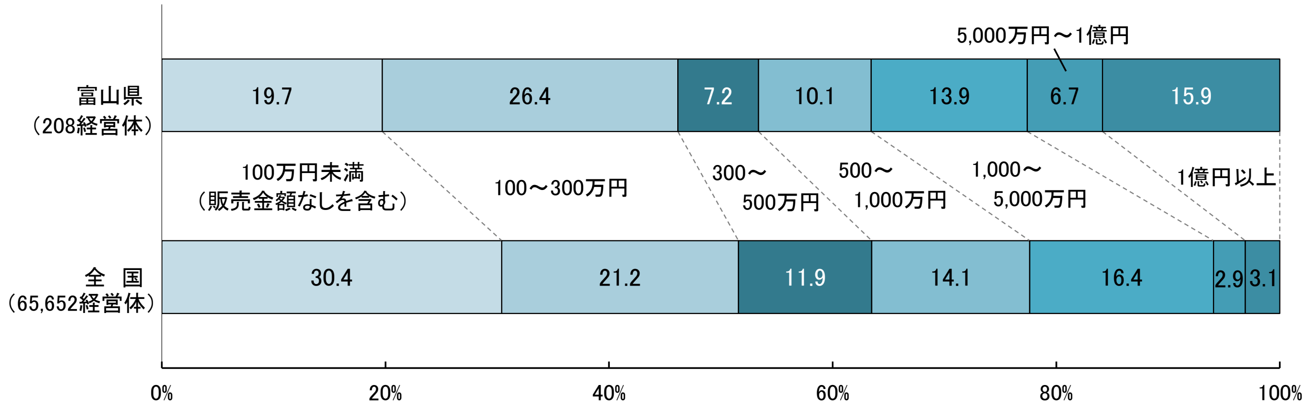
大規模漁業層　動力漁船 1,000 トン以上の各階層を合わせたものをいう。

３　漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数　～ 全国に比べ、5,000 万円以上の経営体の割合が高い～

漁獲物・収獲物の販売金額別にみると、500 万円未満の漁業経営体が全漁業経営体の 53.4%を占めています。

全国と比べると、5,000 万円以上の経営体の割合が高く、全国の約 3.8 倍になっています。また、１経営体あたりの平均販売金額は全国の約 2.6 倍となっています。

図2　漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数の割合



（参考）１経営体あたりの平均販売金額（富山県：55百万円　全国：21百万円）

４　主とする漁業種類別経営体数　～ 刺網、釣で４割超。全国に比べ刺網と定置網の割合が高い ～

<u>主とする漁業種類（販売金額１位の漁業種類）別にみると</u>、刺網を主とする経営体が 49 経営体（構成比 23.6%）と最も多く、次いで釣を主とする経営体が 38 経営体（同 18.3%）となりました。

また、全国と比べると、刺網や定置網の割合が高くなっています。

図３　主とする漁業種類別経営体数

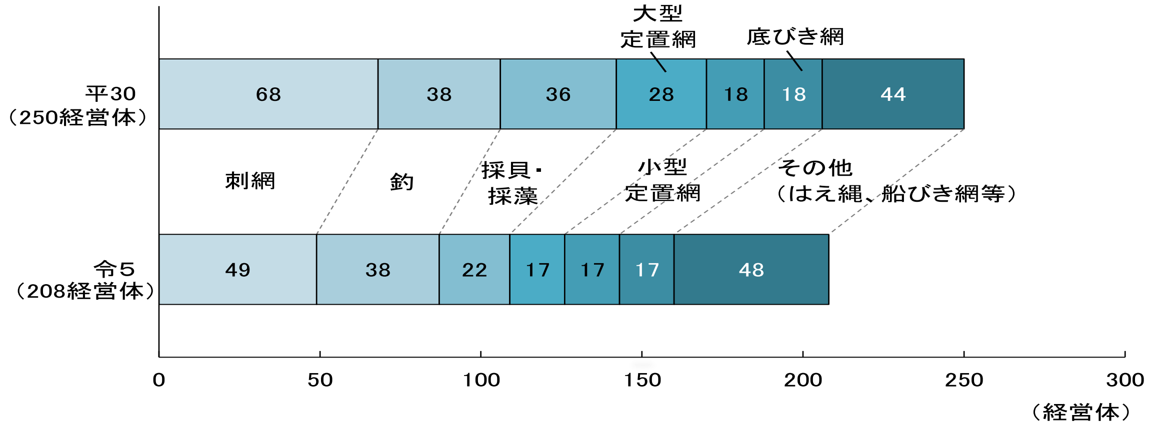
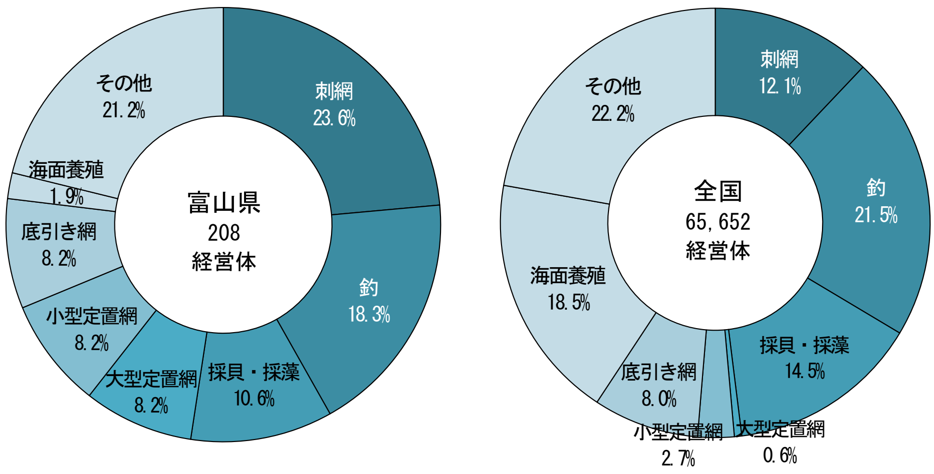



図４　主とする漁業種類別経営体数の割合